

上場会社名 太平電業株式会社

(コード番号：1968 東証・大証第1部)

(URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 平塚 卓
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 光富 勉

TEL：(03) 5213-7211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 影響額が僅少なもにつきまは、一部に簡便的な手続きを採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	10,688	△24.5	361	—	394	—	205	—
18年3月期第1四半期	14,150	16.7	—	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	59,439	9.8	3,778	46.8	4,061	49.0	1,748	53.2

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	4.80	—
18年3月期第1四半期	—	—
(参考)18年3月期	39.36	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 四半期の経営成績 (連結) の開示は、経過措置の適用により前年同四半期は売上高のみの開示としているため、その他の項目については前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は表示しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	70,985	46,350	65.1	1,082.47
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	70,094	47,049	67.1	1,097.22

(注) 1. 四半期の財政状態 (連結) は、当第 1 四半期から開示しているため、前年同四半期実績は表示しておりません。

2. 平成 18 年 3 月期実績の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本を表示しております。

3. 経営成績の概要

当第 1 四半期の受注高は発電設備工事を中心に全体として 11,190 百万円となりました。また、売上高は全体的に期末に集中する傾向があるため、当第 1 四半期につきましても 10,688 百万円と低い水準となりました。

なお、通期業績予想につきましては、平成 18 年 3 月期決算発表時の業績予想を達成する見込であります。

[参考]平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,100	1,300	700
通期	57,800	2,400	1,280

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 89 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期(平成 19 年 3 月期)の連結業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 23 日に公表しました数値より変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期	前 期	科 目	当 四 半 期	前 期
	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 3 月 31 日		平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 3 月 31 日
流 動 資 産	52,368	51,021	流 動 負 債	22,060	20,106
現 金 預 金	11,428	10,945	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	11,015	12,544
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	17,156	21,505	短 期 借 入 金	3,153	345
未 成 工 事 支 出 金 等	13,615	9,480	未 成 工 事 受 入 金	6,453	4,229
そ の 他 流 動 資 産	10,167	9,090	そ の 他 流 動 負 債	1,439	2,986
固 定 資 産	18,617	19,072	固 定 負 債	2,574	2,815
有 形 固 定 資 産	9,323	9,436	負 債 合 計	24,635	22,921
無 形 固 定 資 産	113	108	少 数 株 主 持 分	—	123
投 資 そ の 他 の 資 産	9,180	9,528	資 本 合 計	—	47,049
			負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	70,094
			純 資 産 合 計	46,350	—
資 産 合 計	70,985	70,094	負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,985	—

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期		前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
完 成 工 事 高	10,688	100.0	59,439	100.0
完 成 工 事 原 価	9,286	86.9	51,557	86.7
完 成 工 事 総 利 益	1,401	13.1	7,881	13.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,039	9.7	4,103	6.9
営 業 利 益	361	3.4	3,778	6.4
営 業 外 収 益	109	1.0	459	0.7
営 業 外 費 用	77	0.7	176	0.3
経 常 利 益	394	3.7	4,061	6.8
特 別 利 益	13	0.1	40	0.1
特 別 損 失	1	0.0	448	0.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	406	3.8	3,654	6.2
法 人 税 等	179	1.7	1,867	3.2
少 数 株 主 利 益	21	0.2	37	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	205	1.9	1,748	2.9

部門別受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 四 半 期 (H18. 4. 1～H18. 6. 30)		前 期 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
受 注 高	発 電 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	9,199 (300)	82.2 (2.7)	45,337 (2,593)	75.3 (4.3)
	化 工 機 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	1,761 (72)	15.8 (0.6)	13,341 (1,646)	22.2 (2.8)
	そ の 他 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	228 (39)	2.0 (0.4)	1,506 (620)	2.5 (1.0)
	合 計 (うち電気計装工事)	11,190 (411)	100.0 (3.7)	60,184 (4,859)	100.0 (8.1)
	う ち 海 外 工 事	260	2.3	1,875	3.1
売 上 高	発 電 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	8,327 (254)	77.9 (2.4)	42,800 (2,281)	72.0 (3.8)
	化 工 機 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	2,051 (112)	19.2 (1.1)	14,944 (915)	25.1 (1.6)
	そ の 他 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	309 (37)	2.9 (0.3)	1,694 (639)	2.9 (1.1)
	合 計 (うち電気計装工事)	10,688 (404)	100.0 (3.8)	59,439 (3,835)	100.0 (6.5)
	う ち 海 外 工 事	704	6.6	4,064	6.8
受 注 残 高	発 電 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	22,993 (845)	81.7 (3.0)	22,120 (799)	80.0 (2.9)
	化 工 機 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	4,880 (740)	17.3 (2.7)	5,170 (781)	18.7 (2.8)
	そ の 他 設 備 工 事 (うち電気計装工事)	269 (6)	1.0 (0.0)	349 (4)	1.3 (0.0)
	合 計 (うち電気計装工事)	28,143 (1,592)	100.0 (5.7)	27,641 (1,585)	100.0 (5.7)
	う ち 海 外 工 事	1,619	5.8	2,063	7.5

(注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。

2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。

3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。